

(キャリア形成・就職支援の状況)

◆キャリア形成・就職支援への基本方針

本学では、学生数規模、経営学専門教育、都心立地といった特性を生かしたキャリア指導を行ってきた。その基本方針は、以下の4点である。

1. 「顔の見える個別指導」

2年～4年次に設置されている「専門演習(ゼミ)」は、主として専門知識を修得することを目的としているが、それにとどまらず演習担当教員による個別の進路指導・相談を行い、進路決定や卒業後に向けた準備などに関する指導を行っている。同時に週に1度、全教員が「オフィスアワー」を設けており、全学生がその時間帯に自由に教員の研究室を訪ね、さまざまな相談ができる体制をとっている。「専門演習」非履修学生や、他学科の学生に対しても、相談の門戸が開かれている状態にある。さらに3年次には、全学生を対象とした進路アンケートを行い、その回答内容を照合しながらキャリア開発センタースタッフが個別面談を行っている。

2. 「授業科目における職業指導」

本学では、「就職特講」、「インターンシップ」、「キャリアデザイン」といった、社会的・職業的自立に直結する科目が多数組まれており、専門科目においても産業界や企業経営の現状の動きを理解できるカリキュラムが用意されている。また、イベントプロデュース学科においては「イベント現場実習」という授業科目が設置されており、学生がロック・フェスティバルや福祉イベント、学術会議などの運営に参加する実践的な職業体験を行っている。さらに毎年12月、専門ゼミの研究成果をプレゼンテーションする全学大会(ゼミ研究発表大会)を開催しているが、ここでは全員「スーツ着用」とし、学生時代からビジネスプレゼンテーションの雰囲気慣れてもらうための環境づくりも行っている。

教職員に対しても、採用時期の変動等に伴う最新の就職情報の共有、キャリア支援系講義の内容と意義に対する理解促進、専門ゼミ教員に対する各種協力(個別面談、情報交換、卒業生情報等)依頼、若手教職員に対する基本的な就活システムの伝達と理解促進を図るため、「就職活動の実態と本学の就職支援体制」をテーマとしたFD(Faculty Development)・SD(Staff Development)研修会を実施している。

3. 「地の利を生かした企業連携」

本学では「専門演習」単位で学生ビジネスコンテストや企業主催のイベントへの参加、近隣企業への提案などを通じて、ビジネス社会・企業との交流に努めてきた。産学連携先の地元信用金庫が開催するビジネスフォーラムには、平成24(2013)年からゼミやビジネス研究塾が参加し、地域企業の経営課題解決に向けたプレゼンテーションを行うとともに、地元経営者との懇親会などで交流を図ってきた。平成25(2013)年度、平成26(2014)年度とも、同フォーラムに参加した学生が産学連携先企業から内定を得るなど、徐々に連携効果が生まれつつある。また、平成26(2014)年度より、キャリア開発センター主導によりGMT(地元)

企業訪問研究と称したプログラムを設置し、近隣企業に学生が訪問し、担当者にインタビューする形での企業研究を進めている。

4. 「早期段階からのキャリア意識の形成」

入学式直後に進路オリエンテーションを行うほか、早期からのキャリア意識形成を進める目的で、平成 25(2013)年度からは「キャリアデザイン」を 1 年次秋学期の必修科目として開講している。

◆キャリア形成・就職支援への組織体制

1. 教員組織と職員組織との連携

キャリア開発センターは、キャリア支援委員会の教員および進路支援課の職員で構成され、互いに連携しながら進路支援体制の企画検討、実施、運営、調整などを行っている。

キャリア支援委員会は教員を中心とした組織であるが、進路支援課の管理職職員もここに参加し、情報共有を図っている。進路支援施策の新たな取り組みは、主にこの委員会で決定される。同委員会では 10 名のメンバーを「インターンシップ担当」「留学生担当」「障がい者担当」「情報・ホームページ担当」「個別面談・学生カルテ担当」「学外担当」「キャリアデザイン担当」に分け、機能分担による運営を行っている。

一方、進路支援課は職員が担当しており、進路登録カード及び卒業生リストの保管、求人の受付と管理(ファイリングや掲示を含む)、学内外合同企業説明会の案内、就職関係文献や関連資料、求人検索用端末などを整備するとともに、履歴書・エントリーシートの添削および模擬面接の実施、卒業生訪問の案内、個別相談・指導、就職ガイダンスの運営、学外への情報収集など、個々の学生の求めに応じたきめ細かな指導を行っている。

2. 就職相談室の充実

「入りやすい開放的なキャリア開発センター」「卒業後も気軽に立ち寄れるキャリア開発センター」を目指し、掲示・案内・施設・サービスの充実を行なった。平成 27(2015)年 3 月より順次、キャリア開発センターを本学学生にとって居心地の良い「就職カフェ」として改装、学生が自発的に訪問し、活用する場として発展させるため、オープンスペース化、検索用 PC・個別相談コーナーの充実、掲示内容や掲示方法の工夫、コーヒーベンダーの導入、DVD 視聴コーナー、面接シミュレーションコーナーの設置といった大幅改装を行なった。

就職相談室(キャリア開発センター)の開室時間は、月・火・木・金曜日 9:00~18:00、水曜日 9:00~19:50 であり、5 名(教員 3 名、職員 2 名)のスタッフで対応している。

◆具体的な取り組み内容

(1) 「就職特講」科目を通じた指導

平成 27(2015)年度より、就職を希望する 3 年次生を対象に就職活動を円滑にかつ積極的に展開できるよう、履歴書やエントリーシートの書き方、自己分析・自己 PR の方法、業界・企業・職種研究、筆記試験・面接・グループワーク対策等をテーマとした科目「就職特講 I」、

Ⅱ」を開講している。企業の採用担当者を招聘し、臨場感ある就職準備講座を展開したほか、就職後の働き方やマナー、アルバイトする際に役立つワークルールの理解促進にも努めた。夏休み期間中に志望業種・職種の「軸」を設定するよう課題を与えたほか、秋学期には個別面談方式でそれらをフォローするなど、綿密な指導を徹底している。

平成 28(2016)年度からは「就職活動プラス」と称し、就職特講の通常授業を受けられなかった学生向けの補講も展開している。

(2) 進路オリエンテーション

年度始めに進路オリエンテーションを開催し、昨今の厳しい就職状況やフリーターのリスク、インターンシップ受講の方法、就職特講受講のすすめ、目標を持って学生生活過ごすための必要性などを伝えることによって、年間の目標設定、進路ビジョンを持たせるような試みを行っている。

(3) 学内業界セミナーおよび学内企業説明会の実施

学内で就職のための業界説明会・合同企業説明会を開催し、企業の採用状況や条件など、学生と企業が個別に、落ち着いた環境で話し合いができる場を設けている。

(4) 学生個別面談の実施

学生の就業意識や進学等の要望を早期に把握し、ユニークかつタイムリーに進路の方向性を支援できるよう毎年 6 月に、3 年次生を対象に進路に関する個別面談を実施している。この面談では、主にキャリア支援委員会メンバーが学生の就業・進学等への希望や取り組み姿勢などについて直接ヒアリングするとともに、学生からの進路相談に応じている。資質や性格、関心事などについて事前アンケートを行い、個別事情を十分考慮した上で、進路選択のアドバイスを試みている。面談結果については、「専門演習」担当教員へフィードバックし、適切な進路指導を行えるように取り計らっている。また、就業意識の低い学生については、改めて進路の方向性や就業しないリスクなどについて話し合い、就業意識を高めるよう指導を行っている。

また、就職ドロップアウト学生を発生させないよう、専門演習を履修していない 4 年生や留年性を対象に、キャリア開発センタースタッフによる個別面談を行なっている。

さらに「きやりあさぼ」と称し、卒業対象者のうち進路未決定者に対する個別の進路相談会を開催している。平成 27(2015)年度は 2 月 17 日に開催、キャリア開発センタースタッフ全員で個人面談対応の体制をつくとともに、就職エージェント企業への紹介体制をつくるなど、卒業までの迅速な対応を促すべく、個別指導を行った。

(5) 「インターンシップ」科目を通じた指導

本学では、学生に早い段階から実務を経験させ、就労意識を抱かせることを目的に、平成 16(2004)年度より正規科目として「インターンシップ」を導入している。

本学においては、自己申請による単位認定にとどまることなく、オリエンテーション、エントリーシートの提出、選考に向けての個別面談、審査、事前研修、事前職場訪問、職場実習(2 週間)、事後研修、成果発表会、報告書の作成という一連の過程を担当教員が指導し、

これを修了した学生に2単位が認定されるシステムをとっている。

(6) 「キャリアデザイン」科目の推進

平成25(2013)年度より、1年生秋学期必修科目として「キャリアデザイン」を設置している。これは早期からキャリア意識を芽生えさせるためのプログラムであり、企業・業界分析、インターンシップ、自己分析、就職試験対策、資格対策、ライフプラン、業種・職種研究などのテーマを扱っている。身近なテーマを通じて自らのキャリア形成を考えるグループディスカッションも取り入れ、働くことに対してポジティブな意欲を持つよう、講義内容の工夫に努めた。

(7) 学生向けの就職関連情報発信

大学 web サイトのトピックス「キャリア開発センターからのお知らせ」のほか、平成25(2013)年度からは Facebook を活用し、合同企業説明会の案内、新たに届いた求人票の説明など、学生のニーズに対してタイムリーな情報を提供している。平成26(2014)年3月には、キャリア開発センターを学生がより利用しやすい五号館・大学食堂前に移転し、求職・セミナー・インターンシップ、企業の採用動向データ等の掲示を拡充するなど、学生が進路・就業を日常的な考えられるような環境整備に努めてきた。

室内掲示にも工夫を凝らし、就職関連記事や時事問題の閲覧、グループディスカッション入門ポスター、就職スケジュールポスター、「法人営業とは」ポスターなど、学生の興味関心を惹くコンテンツを優先した。

(8) 保護者向け就職活動説明会の開催

毎年秋(10~11月)に、3年生保護者を対象に就職活動説明会を開催している。「就職活動の実態と家庭における協力体制」をテーマで講演を行い、複雑化・長期化する就職活動のシステムを理解してもらうとともに、保護者と大学側との協力体制で就活学生を支援する意識づくりに努めている。

(9) 留学生、障がい者、大学院生に対する就職支援

留学生に対しては学生支援課と連携をとり、入学時のキャリアガイダンスの際に特別プログラムを用意し、日本で就職することの心構えや手続き、ビザや特定活動に関する説明などを行っている。また、必修科目「キャリアデザイン」において、「留学生のキャリアデザイン」というテーマで特別講義を実施、日本語の運用能力や日本文化への理解、英語の能力向上の必要性、アルバイトへの取り組み方などを指導するとともに、本学留学生のOBを招聘し、在学中にどのような心構え・学びをしておくべきかのアドバイスを行っている。このほかにも東京外国人雇用サービスセンターへの同行、留学生ニーズに即した求人情報データベースの導入などを行い、個別指導・同行紹介を進めている。平成28(2016)年度においては、留学生就職支援強化対策として、「留学生向就職個別面談相談会」「就職強化支援説明会」を開催し、結果留学生の就職意識の向上に大きく貢献した。

障がいを持つ学生の就職に関しては、学生相談室や「専門演習」担当教員、保護者とも綿密な連携の上、個別の事情に合わせてハローワークが主催する「障害者就職面接会」への同

行、地域若者サポートステーションの紹介などを行っている。

大学院生においては、特に職業会計人を志望する学生に対し、本学 OB の経営する会計事務所への就職を紹介するなど、本人の専門性を活かした進路支援を行なっている。

(10) GMT(地元)企業訪問インタビューの実施

平成 26(2014)年度より、大学近隣エリアに本社を設置している企業に、事前研究を踏まえたうえで学生グループが訪問し、ヒアリング内容をまとめて発表するプログラム「GMT(地元)企業訪問研究」を実施した。これは、「身近な企業を通じた業界・企業研究の促進」「直接の企業訪問による社会体験機会の提供」「地域産業経済の活性化視点の確立」といった中長期的効果を狙ったものであり、大学と近隣企業のパイプをより太くするためのシンボリックな施策である。インタビュー集は印刷物及び本学特設サイトに掲示することで、本学のキャリア支援の取り組み姿勢を社会的にアピールする試みを行なっている。本インタビューについては冊子化し、学内だけでなく近隣企業への配布なども行い、本学のキャリア教育についてのアピールを図っている。

また、キャリア開発センター内に GMT(地元)企業コーナー(ポスター、企業紹介パンフレット、企業開発等商品展示コーナー)を設置し、身近な企業を通して業界研究のきっかけを与える場としている。

(11) 流通・サービス業トレンド研究の実施

「日経流通新聞」を教材として使用、日本経済新聞社グループより講師(元新聞記者等)を招いて展開する全 15 回の講座「流通・サービス業トレンド研究」を開講している。本講座は、受講した学生が自宅で「日経流通新聞」(MJ)を購読(8 月より 6 か月)し、興味ある記事の切り抜きとコメントを発表しながらワークショップを進行する自己開発科目であり、毎週月曜日の 5 限(16:30~18:00)に開講した。主として 2~3 年時における「業界・企業研究の促進」「新聞読習慣の確立」「分析力・コメント力の向上」を狙いとし、受講者に単位認定(2 単位)を行なった。

(12) キャリア de ゼミの支援

こうしたキャリア開発センターのスペース、機材、資料を利用した 90 分程度で実施できるキャリア教育プログラムを複数考案、平成 27(2015)年 6 月より「キャリア de ゼミ」と称して、少人数ゼミ(基礎演習・専門演習)で活用してもらう試みを開始した。本施策では、「業界・企業研究」「職種研究」「試験・面接対策」につながるカリキュラムが準備されており、ゼミの研究テーマや教員の問題意識によって自由にメニュー選択できるような形となっている。必要に応じてキャリア開発センタースタッフによる TA (Teaching Assistant) も行うことにし、ゼミ担当教員に利用を促している。